追加型投信／国内／株式

優良日本株ファンド〈愛称：ちから株〉
運用状況と今後の市場見通し等

ファンド情報提供資料
データ基準日：2022年6月30日

※ 本資料は「優良日本株ファンド〈愛称：ちから株〉」の運用状況について投資家のみなさまにご理解を深めていただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。

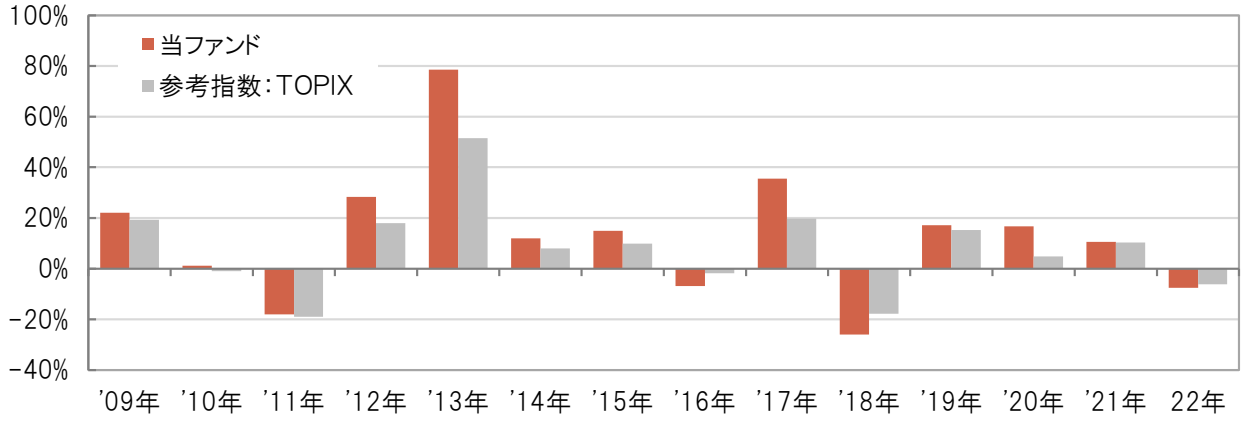
平素は「優良日本株ファンド〈愛称：ちから株〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
本資料では、当ファンドの運用状況、今後の市場見通しと運用チームの着目点等についてご説明いたします。

当ファンドの設定来の運用状況

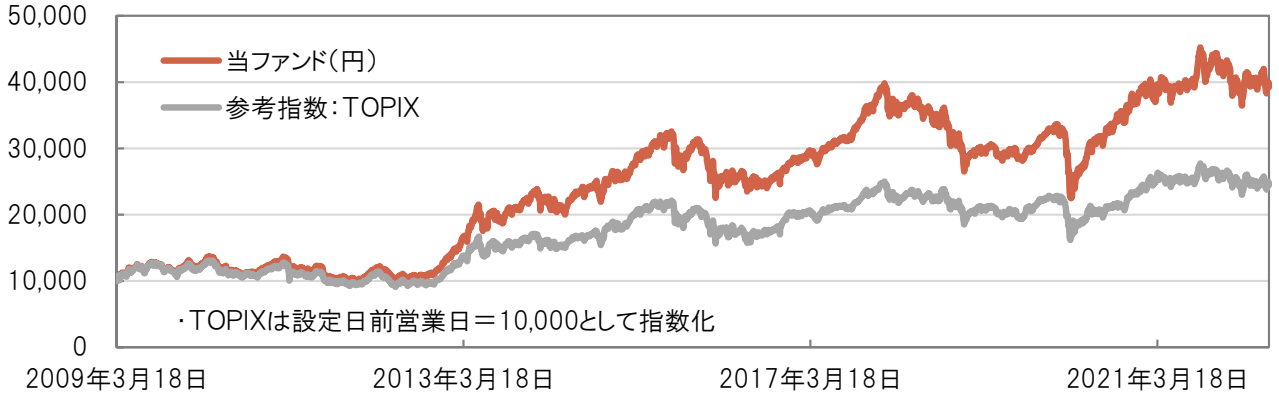
- 当ファンドは、主にわが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して投資を行います。当ファンドの年間騰落率を見ると、参考指数である東証株価指数（TOPIX）を上回った年は14回中11回で、概ね上回って推移しました。
- 当ファンドの基準価額は分配金再投資ベースで見ると設定時の約4倍に成長しており、投資成果を積み上げてきました。2020年3月にはコロナ・ショックで下落する局面もありましたが、その後は大きく反発しました。

当ファンドの年間騰落率（上段）とパフォーマンス（下段）

（期間：2009年～2022年）



（期間：2009年3月18日（設定日）～2022年6月30日）



・年間騰落率：当ファンドは、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、また実際の投資者利回りとは異なります。2009年は2009年3月17日（設定日前営業日）～2009年12月末までの値を使用しており、10,000を起点としています。また、2022年は、2021年12月末～2022年6月末までの値です。
・パフォーマンス：当ファンドは、基準価額（分配金再投資）で、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・参考指数のTOPIXは、国内株式の値動きをご説明するために表示しており、当ファンドのベンチマークではありません。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

優良日本株ファンド 〈愛称：ちから株〉

過去半年間の市場環境と当ファンドの運用状況 （2022年1月～2022年6月）

■ 市場環境

- 当該期間のTOPIXは6%下落しました。
- 2022年3月上旬までは、米国の消費者物価指数が市場予想を上回る上昇となったことで金融引き締めへの懸念が強まったことやロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから、国内株式市場は下落基調で推移しました。
- 2022年6月末にかけては、ロシア・ウクライナの和平交渉進展への期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから国内株式市場は上昇したものの、インフレ圧力の強まりを受けて米中央銀行が金融引き締めを進めていく姿勢を明確化したことで一転下落するなど、値動きの荒い展開となりました。

■ 当ファンドの運用状況

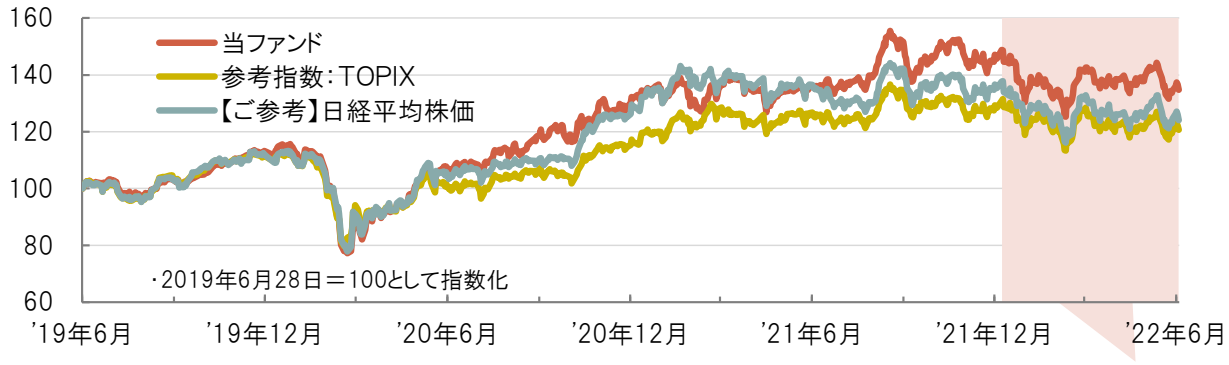
- 当該期間の当ファンドの基準価額（分配金再投資）は7%下落しました。
- 業種別にみると、米国の金融引き締め姿勢の強まりを受けて、景気減速懸念が強まったことで景気敏感業種である電気機器や化学などが下落しました。
- 個別銘柄では、ニコン（精密機器）や日本製鉄（鉄鋼）などがプラスに寄与した一方で、リクルートホールディングス（サービス業）やソニーグループ（電気機器）などがマイナスに影響しました。

＜主な投資行動＞

- 競争力があり、収益性の高い製造業などで業績が確認できた銘柄を高位で保有していましたが、世界的に金融引き締めが実施されるなか、株価バリュエーション（割高・割安の度合い）の精査を実施し、一部銘柄でウエイトを引き下げました。
- 東京証券取引所の市場区分再編、ガバナンス意識向上、エンゲージメント*1やアクティビスト*2活動の活発化を背景に株主還元の強化を行う企業が増えてきました。当該期間では、「株主への姿勢」が前向きに変化したと考えられる企業のウエイトを引き上げました。

*1エンゲージメント：機関投資家などの投資家が企業に対して行う「建設的な目的を持った対話」のこと
*2アクティビスト：積極的に権利行使を行う株主のこと

直近3年間の当ファンド等のパフォーマンス （期間：2019年6月28日～2022年6月30日）



半年毎騰落率	2019/7-2019/12	2020/1-2020/6	2020/7-2020/12	2021/1-2021/6	2021/7-2021/12	2022/1-2022/6
当ファンド	13%	-5%	23%	3%	7%	-7%
参考指数：TOPIX	11%	-9%	16%	8%	3%	-6%
【ご参考】日経平均株価	11%	-6%	23%	5%	0%	-8%

・上記は当ファンドの理解を深めていただくことを目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。業種は、東証33業種で分類しています。・当ファンドは基準価額（分配金再投資）で、当ファンドの騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。また、当ファンド（分配金再投資）の騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。・TOPIXは当ファンドの参考指数で、当ファンドのベンチマークではありません。日経平均株価は、当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。・各指数は国内株式の値動きを説明するために表示しています。各騰落率は表示桁未満を四捨五入しています。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

優良日本株ファンド〈愛称：ちから株〉

今後の市場見通しと運用チームの着目点

■ 今後の市場見通し

＜日本株市場の見通し＞

- ポジティブとネガティブな要素が混在しており、日本株市場は値動きの荒い展開になると考えられます。
- 世界の中央銀行はインフレ懸念の高まりを受けて金融引き締めの姿勢を明確にし始めました。今後景気の減速が企業業績にもたらす影響を注視する必要があります。一方で、円安・米ドル高の進展や訪日外国人の増加などは企業業績への追い風になると考えられることから、企業収益は下支えされると見ています。

＜上場企業の業績見通し＞

- 2022年度の上場企業の業績計画（会社発表の業績見通し）は期初段階において為替前提などを考慮すると保守的と見ていますが、原材料価格や世界景気などの不透明要素もあり、注視が必要です。
- 新型コロナウイルス感染症の感染者数減少や訪日外国人数の増加が実現すれば、非製造業を中心に企業業績見通しに対する不安感がある程度払拭されると見ており、相対的に堅調な業績見通しを想定しています。

■ 運用チームの着目点

- 2022年4月に、市場区分の明確化と上場企業の企業価値向上などを目的として東京証券取引所の市場区分再編が行われました。プライム市場ではより高いガバナンス水準が求められるなど、これまで以上に企業統治改革や資本効率の向上に向けた経営を進めることが要請されています。またアクティビストファンドの活動が活発化していることに加え、国内外の資産運用会社においても企業価値向上のためのエンゲージメントが推進されており、様々な角度から日本企業は変革を迫られています。
- また市場区分の見直しを契機に、TOPIXの見直しが行われ、市場代表性に加え、投資対象としての機能性を更に高めることを目的に、流通株式時価総額100億円未満の銘柄は段階的にウエイトを低減し2025年1月に除外される予定のため、企業は自社の企業価値に向き合う必要が出てきました。これらを背景に、日本企業は自社株買いの公表や増配などの株主還元策を積極的に打ち出し始めています。
- 当ファンドにおいても株主還元姿勢の変化を含めた、企業の企業価値向上策に注目し、企業調査活動を行っていきたいと考えています。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。　（2022年6月30日現在）

市場再編後の区分

プライム市場

多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額（流動性）を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資家との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場

スタンダード市場

公開された市場における投資対象として一定の時価総額（流動性）を持ち、上場企業としての基本的なガバナンス水準を備えつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場

グロース市場

高い成長可能性を実現するための事業計画及びその進捗の適時・適切な開示が行われ一定の市場評価が得られる一方、事業実績の観点から相対的にリスクが高い企業向けの市場

（出所）東京証券取引所の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

優良日本株ファンド〈愛称：ちから株〉

不透明な投資環境下、いま必要なのは「銘柄選択のちから」と考えます。当ファンドは、「割安な銘柄」に注目するだけでなく、「競争力のある優良銘柄」に注目し、厳選された銘柄選択を行います。

・右記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドが考える、「競争力のある優良銘柄」

≪ 着目点 ≫

企業の体力
豊富な資金を活用したM&A・海外展開・設備投資

業界シェア
競争力のある商品・サービスの提供を通じた国内外でのシェアアップ

株主への姿勢
経営者の先行きの業績への自信の表れ

当ファンドの基準価額にプラスに寄与した主な銘柄（2022年1月初～2022年6月末）

ニコン （業種：精密機器）

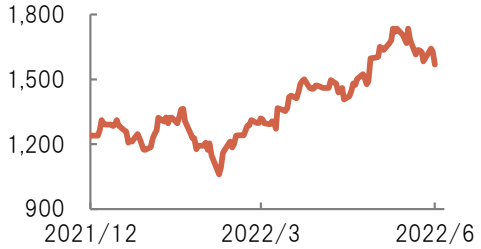
中型株　業界シェア

◆ **銘柄の概要**：カメラなどの映像事業や半導体露光装置などの精機事業が主力のメーカー

◆ **運用チームの視点**：半導体の微細化進展に伴い、競争力の高いEUV（非常に短い波長の光のことで、極端紫外線とも呼ばれる）関連商材が新たな成長の柱になることに期待しています。

◆ **プラスに寄与した理由**：2023年3月期の業績計画は、EUV関連商材の成長が牽引し同社のコンポーネント事業が拡大するとの期待も高まり市場予想を上回りました。また2022年4月には大規模自社株買いを決定しており、同社の株価は堅調に推移しました。

＜株価推移（円）＞



日本製鉄 （業種：鉄鋼）

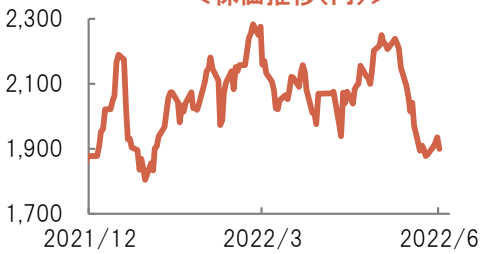
大型株　株主への姿勢

◆ **銘柄の概要**：大手鉄鋼メーカー

◆ **運用チームの視点**：中国の粗鋼生産量のコントロールによる競争環境の変化に加え、収益性重視へ舵を切ったことなどから安定した利益の創出が可能になり、株価は割安な水準にあると考えています。

◆ **プラスに寄与した理由**：2023年3月期の業績および配当計画は示されなかったものの、機動的な値上げ実施などを受けて安定した業績や高い配当利回りへの期待が高まったことなどが株価を下支えしました。

＜株価推移（円）＞



アルマード （業種：化学）

小型株　株主への姿勢

◆ **銘柄の概要**：化粧品・サプリメントの企画・開発・販売

◆ **運用チームの視点**：資産効率を意識した経営に大きく転換したことや、株主資本の最適化などを背景に株主還元を強化しており、資本効率の向上に期待しています。

◆ **プラスに寄与した理由**：化粧品・サプリメント事業が好調だったことに加えて、2022年3月期に大幅な配当引き上げを実施、2022年5月に自社株買い決定を発表したことなどから株価は堅調に推移しました。

＜株価推移（円）＞

（出所）Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

（期間）株価：2021年12月30日～2022年6月30日
・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間において当ファンドの基準価額に影響が大きかった銘柄の中から、特徴的な銘柄をご紹介したものです。したがって個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種は、東証33業種で分類しています。・上記の規模別表記は、東京証券取引所によるものです。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

優良日本株ファンド 〈愛称：ちから株〉

当ファンドの基準価額にマイナスに影響した主な銘柄（ 2022年1月初～2022年6月末）

リクルートホールディングス （業種：サービス業）

大型株　企業の体力　業界シェア

◆ **銘柄の概要**：人材サービス会社

◆ **運用チームの視点**：2012年に買収し子会社化した米国Indeed Inc.（以下、インディード社）を牽引役とする成長や安定したキャッシュフロー創出力に着目しています。インディード社は2021年3月時点で、月間2.5億人のウェブサイト訪問者数（ユニークビジター）を持つ世界最大規模の求人サイトです。

◆ **マイナスに影響した理由**：米国の景気減速懸念が強まったことでHRテクノロジー（最先端のテクノロジーを使って人事・労務業務を行う）事業の成長減速が懸念されたことなどから株価は軟調に推移しました。

＜株価推移（円）＞

ソニーグループ （業種：電気機器）

大型株　企業の体力　業界シェア

◆ **銘柄の概要**：大手電子製品メーカー、ゲーム・音楽・映画・エレクトロニクス機器・半導体・金融など総合的に事業を展開

◆ **運用チームの視点**：多様なビジネス展開による安定的なキャッシュフロー創出力や各ビジネス間のシナジー効果による競争力向上などに着目しています。同社のイメージセンサー（レンズから入った光を電気信号に変換する半導体）は、スマートフォンやデジタルカメラなど様々なアプリケーションで使われており、世界で圧倒的な売上シェアを誇ります。

◆ **マイナスに影響した理由**：コロナ禍における巣ごもり需要からの反動などによりゲーム事業の成長が鈍化するとの見方が広がったことやスマートフォンの販売鈍化による半導体需要の低下などが懸念され、株価は軟調に推移しました。

＜株価推移（円）＞

イビデン （業種：電気機器）

中型株　業界シェア

◆ **銘柄の概要**：セラミックや電子部品の開発・製造・販売

◆ **運用チームの視点**：同社はサーバー向けICパッケージ基板では世界大手で、高付加価値かつ数量成長が期待できるサーバー向けICパッケージ基板での技術優位性などに着目しています。

◆ **マイナスに影響した理由**：2023年3月期の業績計画が市場の予想を下回ったことや世界的な景気減速懸念による半導体需要への懸念が高まったことなどから株価は軟調に推移しました。

＜株価推移（円）＞

（出所）Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

（期間）株価：2021年12月30日～2022年6月30日

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間において当ファンドの基準価額に影響が大きかった銘柄の中から、特徴的な銘柄をご紹介したものです。したがって個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種は、東証33業種で分類しています。・上記の規模別表記は、東京証券取引所によるものです。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

優良日本株ファンド 〈愛称：ちから株〉

【ご参考】想定する日経平均株価水準 （2022年6月30日時点）

日経平均株価の2022年の見通しは23,700円から29,600円を想定しています。
※ 日経平均株価は当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。

- 前提は日経平均株価の予想PERで12倍～14倍、為替は125円～135円（1米ドル）としています。
- 予想PERが14倍、135円（1米ドル）等の前提で日経平均株価は29,600円程度の水準を想定、予想PERが12倍、125円（1米ドル）等を前提とした場合では、日経平均株価は23,700円程度の水準を想定します。

為替・PER（株価収益率）水準からの日経平均株価予想 2022年度、円

（2022年6月30日時点）

	日経平均株価 予想水準			
	PER 12倍	PER 13倍	PER 14倍	PER 15倍
米ドル 120円 ユーロ 130円	22,900	24,800	26,700	28,600
米ドル 125円 ユーロ 135円	23,700	25,700	27,700	29,600
米ドル 130円 ユーロ 140円	24,500	26,600	28,600	30,700
米ドル 135円 ユーロ 145円	25,400	27,500	29,600	31,700
米ドル 140円 ユーロ 150円	26,200	28,400	30,600	32,800

・日経平均株価予想＝一株当たり純利益×PER（株価収益率）　・「一株当たり純利益」は運用チームの予想値
・上記は、運用チームの見解です。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

運用担当者からのごあいさつ

平素は当ファンドをご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドの運用を担当しております、友利啓明と申します。私は、当ファンドの運用副担当者として2014年から当ファンドの運用に携わっており、2021年7月からは運用の主担当者を担っております。

当ファンドでは持続的な運用体制の構築および長期的なパフォーマンス実現のため、チームでの運用を行っており、設定から一貫して「ちから株」の取り組む運用方針に変更はありません。今後も、独自の成長要因を持つ企業や企業価値向上に注力する企業の発掘に取り組み、みなさまの資産形成の一助となるよう尽力してまいります。

Hiroaki Tomori

三菱UFJ国際投信
チーフファンドマネジャー
友利　啓明

・当ファンドの運用担当者とその肩書は2022年6月末時点のものであり、将来変更される場合があります。
・市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合があります。

【本資料で使用している指数について】
■東証株価指数（TOPIX）　■日経平均株価
本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html）を合わせてご確認ください。

優良日本株ファンド〈愛称：ちから株〉

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
特色1　わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2　競争力のある優良企業※の株式の中から、割安と判断される銘柄（ちから株）を厳選して投資します。
※競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。
・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、**上限3.3%（税抜 3%）**（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、**年率1.1%（税抜 年率1%）**をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

≪本資料のご利用にあたっての注意事項等≫

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●設定・運用は
MUFG
三菱UFJ国際投信
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
（受付時間／営業日の9：00～17：00）
●ホームページアドレス：https://www.am.mufg.jp/

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：優良日本株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社北陸銀行（インターネット専用）	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。